

芝公園だより

◆2023年11月21日から2023年12月20日までの間における送付文書や会議等の開催状況等についてお知らせします。

2023年11月

- 11月21日～22日
 - ▶第34回全国介護老人保健施設大会 宮城
宮城県仙台市の仙台国際センターを会場に標記大会を開催（参加登録者2,827名）
- 11月22日
 - ▶e-roken 全国大会 宮城 flash 成功裏に閉会
登録会員あてに配信
- 11月27日
 - ▶第232回社会保障審議会介護給付費分科会(厚生労働省)
標記分科会に東憲太郎会長が委員として出席
- 11月29日
 - ▶第2回全国老人福祉施設大会・研究会議～JSフェスティバルin岐阜～（主催：公益社団法人全国老人福祉施設協議会）
岐阜県内で開催された標記大会に東憲太郎会長が出席
- 11月30日
 - ▶第233回社会保障審議会介護給付費分科会(厚生労働省)
標記分科会に東憲太郎会長が委員として出席
 - ▶e-roken <第465号> 介護報酬改定についての要望書を提出
登録会員、登録申込者あてに配信

2023年12月

- 12月1日
 - ▶「令和5年11月末日現在公益社団法人全国老人保健施設協会正・準会員加入・申込状況等の送付について」(全老健第5-199号)
役員、支部長あてに送付
 - ▶在宅リハビリテーションエキスパート・ジェネラリストコース（主催：一般社団法人全国デイ・ケア協会）
標記コースの研修で三根浩一郎副会長が講演
 - ▶令和5年度第2回総務・企画委員会
令和5年度事業計画の一部変更（素案）、令和5年度収支補正予算（素案）、全国大会開催地、

- 未加入施設の加入促進等について検討
- 12月4日
 - ▶第234回社会保障審議会介護給付費分科会（厚生労働省）
標記分科会に東憲太郎会長が委員として出席
 - ▶第3回外国人介護人材の業務の在り方に関する検討会
標記検討会に構成員である平川博之副会長の代理で人材対策委員会の光山誠副委員長が出席
- 12月7日
 - ▶第109回社会保障審議会介護保険部会（厚生労働省）
標記部会に委員である東憲太郎会長の代理で平川博之副会長が出席
- 12月8日
 - ▶令和5年度第17回正副会長会
当面の諸問題について検討
 - ▶令和5年度第9回常務理事会
第1回臨時理事会、第232回～第234回社会保障審議会介護給付費分科会、第109回社会保障審議会介護保険部会、共生社会の実現に向けた認知症施策推進議員連盟第15回総会、支部長会での検討事項、介護助手動画・チラシ等について報告後、検討
 - ▶令和5年度第1回臨時理事会
付議されたすべての議案について承認（本誌p.40に掲載）
- 12月11日
 - ▶第235回社会保障審議会介護給付費分科会（厚生労働省）
標記分科会に東憲太郎会長が委員として出席
- 12月15日
 - ▶令和5年度第4回事故検討会
事故事案について検討
 - ▶e-roken <第466号> 認知リハ研修会は本日申込受付締切です！
登録会員、登録申込者あてに配信
- 12月17日
 - ▶日本地域包括ケア学会 第5回大会（主催：日

本地域包括ケア学会)

東京都内およびオンラインにて開催された標記大会に東憲太郎会長がシンポジストとして出席

12月18日……………

▶第236回社会保障審議会介護給付費分科会(厚生労働省)

標記分科会に東憲太郎会長が委員として出席

▶令和5年度第2回支部事務担当者会

次期介護報酬改定、役員・代議員・支部長・ブロック長の改選等について報告後、意見交換

▶e-roken flash 介護報酬プラス改定で調整中!

登録会員、登録申込者あてに配信

▶FAXニュースvol.115 介護報酬1.59%プラス改定の方向で調整

役員、支部長、マスコミあてに送付

12月19日……………

▶e-roken flash ROKENくん動画コンテストを開催します♪

登録会員、登録申込者あてに配信

2023年12月の正・準会員加入状況は、全老健ホームページでご確認ください。



心よりお慶び申し上げます

令和5年度安全優良職長厚生労働大臣顕彰において、老健施設職員として次の2名が受賞されました。

出口 隆 氏

北海道 介護老人保健施設アメニティ帯広

溝上 英幸 氏

熊本県 介護老人保健施設高齢者支援センターコスモピア熊本

今後ともご健康に留意され、ますますご活躍されますことをお祈りいたします。

安全優良職長厚生労働大臣顕彰の詳細、受賞者名簿等は厚生労働省ホームページをご確認ください。



令和5年度第2回 支部事務担当者会を開催

全老健は2023年12月18日、令和5年度第2回支部事務担当者会をオンライン形式で開催した。

主な議題として、①次期介護報酬改定等について②「物価高騰対策および介護現場で勤務する職員の処遇改善」に関する要請活動について③来年度の役員・代議員・支部長・ブロック長改選について④現

在導入に向けて準備中の会員管理システムについて⑤今年度および来年度以降の全国大会について⑥団体保険等について。

全老健事務局担当者等により、同日開催された社会保障審議会介護給付費分科会での議論等も含め説明がなされ、その後意見交換を行った。

介護報酬改定に関しては、これまでの議論を踏まえ改定率が+1.59になるであろうとの報告があった。

また、先日の支部長会にて決議された要望活動については、各支部より各都道府県知事等に向けた積極的な要望活動を行ってほしい、と担当役員の三根浩一郎副会長より呼びかけがあった。

令和5年度

第1回

臨時理事会開く

全老健は2023年12月8日、都内で令和5年度第1回臨時理事会を開催した。令和5年度事業計画の一部変更案など5議案について承認した。

令和5年度事業計画の一部変更案を承認

冒頭挨拶で東憲太郎会長は、令和6年度の介護報酬改定と診療報酬改定について「同時改定の動きは風雲急を告げている。医療も介護も大変厳しい状況が見込まれるが、しっかりと対応していきたい」と述べた。

議案は、第1号議案「令和5年度事業計画の一部変更案」、第2号議案「令和5年度収支補正予算案」、第3号議案「委員会委員等の承認」、第4号議案「新規入会申込者（令和5年5月1日～令和5年11月30日）」、第5号議案「会員変更申請者（令和5年5月1日～令和5年11月30日）」で、全会一致で承認された。

介護給付費分科会での議論を紹介

報告事項は、①基調報告②退会者③令和5年11月30日現在加入状況④代議員・予備代議員、支部およびブロッカー一覧——について確認した。

基調報告では、東会長が令和6年度介護報酬改定に向けた要望活動や社会保障審議会介護給付費分科会における主な議論について紹介した。

要望活動では、10月19日に全老健を含む介護12団体の代表が岸田文雄総理に対し、令和5年度の緊急



経済対策・補正予算において、物価高騰対策と介護現場で勤務する職員の処遇改善に関する緊急要望書を提出したことが報告された。

介護給付費分科会における介護報酬改定の主な議論では、◇認知症への対応力強化◇感染症への対応力強化◇LIFE◇介護人材の処遇改善等◇介護現場の生産性向上の推進◇外国人介護人材◇多床室の室料負担◇基準費用額の見直し——について説明した。

認知症への対応力強化の論点として、東会長と江澤和彦副会長が委員として参画した厚生労働省の令和4年度老健事業で検討している認知症の評価尺度について、LIFEでの活用が示されたことに対し、「簡便で再現性が高く使いやすい評価指標というエビデンスが出ている。なんらかの介護報酬の要件に入るのではないかと述べた。

介護報酬改定の施行時期については、診療報酬改定の施行期日が6月1日であることに触れた上で「当初は介護も医療に合わせて6月施行という意見もあったが、介護事業経営実態調査の結果があまりにも悪く、会員からも経営が厳しいとの声を聞いており、2か月遅れるだけでも現場への影響が大きい。

このため医療に関わる部分は6月だが、入所など介護の本体報酬の改定時期は4月になると思う」との見通しを示した。

その他、介護現場におけるタスクシフトを進める点から全老健が推進している介護助手の取り組みの動画を視聴した。

全老健では導入する施設向けと施設で働く高齢者向けの動画を作成中であることを説明した。

令和5年度

支部長会を開催

全老健は2023年11月20日、宮城県仙台市で「令和5年度支部長会」を開催した。冒頭、挨拶に立った東憲太郎会長は、来年度の医療・介護・障害福祉サービス等のトリプル改定に向けての動き、介護事業経営実態調査で老健施設の収支差率が初めてマイナスとなったことなどに言及し「コロナや物価高の影響で老健施設の経営は非常に厳しいが、介護報酬が大幅なプラス改定になるよう努力したい」と述べた。

全老健の活動報告とこれから

最初に介護報酬改定に向けた全老健の取り組みを東会長が報告した。前半は、全老健が他の介護団体と協力して実施した介護現場の実態調査について説明。

2023年4月の調査では、賃上げ率が一般企業3.69%に対し介護現場の職員は1.42%と大きく乖離していること、それが介護職から異業種への人材流出に拍車をかけていると分析。8月には賞与についても調査したが、物価高騰にもかかわらず賞与は上がっていないこと、キャリア10年以上の中堅職員の離職が増えていることも明らかになった。これらの調査結果を踏まえ、介護団体は5月と10月に岸田文雄首相と面会し、物価高騰対策と介護現場の職員の処遇改善を求める要望書を提出した。

これにより、2023年度の補正予算で、2024年2月～5月まで、介護職員1人当たり月額6,000円の賃金引上げが決まった。東会長は、「十分な数字ではないが、介護報酬改定に向け、今回と同等以上の報酬引上げにつなぐために意味のあること」と述べた。

後半は、老健施設について社会保障審議会介護給付費分科会で議論された論点-「老健施設の在宅復帰・在宅療養支援機能の強化」「リハビリテーション機能の強化」「入所者への医療提供（所定疾患施設療養費）」「看取りへの対応の充実（ターミナルケア加算）」などについて、介護給付費分科会で出た対応案などを紹介した。



次に小林誠一宮城大会会長が、本大会の参加申し込み状況を説明。コロナ禍で中止されていた懇親会を再開することも報告した。続いて、第35回岐阜大会の長縄伸幸会長、第36回山口大会の^{えはら}頼原健会長が、各大会の日程と概要を説明。岐阜大会のテーマ「再び、地域が動く～多様性を包摂する老健のさらなる共進（共鳴・共生進化）を～」も発表した。

平川博之副会長と山野雅弘事故検討会委員長は、昨年6月に事故検討会を創設した経緯とねらいを説明。「介護老人保健施設総合補償制度」加入施設で重大事故が発生した場合、全老健の医師や弁護士から構成される委員が当該施設に助言書をフィードバックするまでの流れを解説するとともに、介護老人保健施設総合補償制度への加入を呼びかけた。

三根浩一郎副会長は、現在進めている会員管理システム導入の進捗状況を報告した。同システムでは各種届出をペーパーレス化し、会員サービスの効率化・省力化、災害対応情報などのシステム化などをめざしている。今年度中に支部管理ページを稼働、会員施設マイページは2024年度中の本稼働を予定している。

意見交換では、補正予算において介護従事者の賃金引上げが決まったが、施策である「物価高騰等への対応」は地方公共団体から重点支援地方交付金として実施される。支部長会では、各都道府県の支部からも地域で自治体、首長、地方議員などに積極的に働きかけるべきとの意見に賛同が集まり、老健施設の運営のために支部から各首長、関係者へ必要な要請活動を行うことが決議された。

他にも、厚生労働省石垣健彦審議官（職業安定、労働市場整備担当）が介護分野の人材確保の取り組み等を説明し「ハローワークもサービスを充実させているので活用してほしい。民間紹介事業者は適正認定制度を活用してほしい」と述べた。